

010-32

脳死下臓器提供のための院内体制整備 ～多職種チームによるシミュレーション～

名古屋第二赤十字病院 総務課¹⁾、
臓器提供体制整備プロジェクト²⁾、権利擁護委員会³⁾

○浅井 知典^{1,2,3)}、山田 優作³⁾、渡邊 勝¹⁾、江上 菊代²⁾、
渡井 至彦²⁾

【はじめに】当院は平成18年12月に献腎推進プロジェクトを発足してから、平成20年度に3例の脳死下臓器提供を実施した。平成22年7月に「臓器移植に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、改正法に則した院内体制に見直す必要があった。また、臓器提供のための院内体制整備は病院の方針であることから、多職種によるチームでのプロジェクトとして再開された。

【目的】院内マニュアルを改訂し、改正臓器移植法に則した内容であるかを確認するため、シミュレーションを実施した。また過去の事例より5年が経過し、職員の入れ替わりもあり、プロジェクトの存在自体も関係者以外はあまり浸透されておらず、臓器提供について周知および振り返る機会とした。

【方法】臓器移植法の改正された部分を中心に、関係部署の要望を聞き且つ臓器提供の意義はドナーやドナー家族の希望を叶える事であることを明記し、移動型シミュレーションのシナリオを作成した。当日は参加者36名と見学者46名を迎え、院内2か所の中継所とメイン会場を院内専用LAN（テレビ電話回線）で繋いだ。ドナーと成り得る患者の初期対応から手術室搬入までのシミュレーションを三次元中継で全体の流れを各々の会場にて確認しながら実施した。

【結果・まとめ】改訂したマニュアルが改正臓器移植法に適正に準じたものであることが確認された。また、準備段階から当日まで多職種にて協同したこともあり、顔が見えた連携関係を築くことが出来、その後の症例ではスムーズな対応を行なうことが出来た。今後も患者及び家族の意思をよりスムーズに叶えるための体制整備を維持するためにも、継続性が持てる形でのシミュレーションを検討していきたい。

010-34

臓器提供に対する職員意識調査結果 ～そこから見た今後の課題～

名古屋第二赤十字病院 看護部

○江上 菊代、松岡 栄子、福永 節子、尾崎 式美、
小嶋 薫、曾我部 由希子

【はじめに】当院は2008年から脳死下臓器提供4例、心停止下臓器提供4例を経験した。コーディネーターの役割の一つである普及、啓発活動についてはプロジェクトのメンバーとともに症例検討会、臓器提供に関する勉強会、講演会などを開催、職員への臓器提供についての啓発活動を行ってきた。今回活動の振り返りとして職員の臓器提供に対する思いを今後の活動に役立てていきたいと考え意識調査をおこなったのでここに報告する。

【方法、調査期間】全職員を対象にeラーニングシステムを活用したアンケート調査 2013年6月12日～6月21日

【結果】職員総数1722名（平成25年6月現在）回答者数851名、回収率49.4%であった。臓器提供についてどう思うかについては「賛成」が64%「わからない」が31.4%であった。臓器提供について意思表示をしているかについては「はい」が38.9%「いいえ」が58.2%で思いと意思表示しているかでは相反する回答であった。自由記載の「臓器提供に対する意見」では賛成、反対それぞれの思いが書かれていた。

【考察】アンケート調査から定期的に情報を発信してほしい。臓器提供にかかわらず自分が受けたいと思う終末期医療について家族や友人と話しあい共有しておくことが大事である。小中高生においてもっと考える機会を増やすべきなど、今後のプロジェクト活動に参考になる意見が多くきかれた。移植医療は患者家族との信頼関係だけでなく関わる職員一人一人の信頼関係でもある。コーディネーターとして臓器提供について理解を深めてもらえるよう働きかけていきたい。

010-33

地方における移植施設の役割

福井赤十字病院 腎臓・泌尿器科¹⁾、移植外科²⁾

○高田 昌幸¹⁾、小林 久人¹⁾、山岸 瑞希¹⁾、林 憲文¹⁾、
渡邊 望¹⁾、三好 満¹⁾、河野 真範¹⁾、片野 健一¹⁾、
伊藤 正典¹⁾、小松 和人¹⁾、塚原 健治¹⁾、渡井 至彦²⁾

本邦における腎移植件数は漸増傾向にあり、年間1600件を超えるようになった。しかしながら末期腎不全治療に占める割合はわずか3%であり、欧米などと比較するとまだまだ少ない。腎移植手術の普及のためには、患者、医療関係者への啓蒙活動も重要であるが、そもそも手術の可能な移植病院や、緊急時に移植患者を受け入れられる施設も増えていく必要がある。今回我々は、少しでも地域医療に貢献できるように当院での腎移植医療を立ち上げた。2009年5月に腎移植チームが発足した。その後、名古屋第二赤十字病院で1年間の研修の後、2013年11月当院1例目の生体腎移植術を施行した。症例は糖尿病性腎症による末期腎不全にて夫婦間生体腎移植を希望された40台男性である。PreemptiveにてOからAへの血液型不一致生体腎移植術を施行した。術後経過は比較的良好で術後17日目に退院となった。術後半の時点で特に異常を認めていない。今回一例目を経験したことで院内での腎移植への関心が高まってきた。研修施設との連携により大過なく、生体腎移植術を行うことができた。課題はあるが、今後も少しずつ症例を積み重ねていきたい。

010-35

生体腎移植ドナーの腎提供前後における日常生活の変化

名古屋第二赤十字病院 腎臓病総合医療センター

○長尾 愛美、遠藤 広湖、野村 寛子、熊澤 マサ子

当病棟では年間約100例（献腎移植を含む）腎移植が行われている。ドナー・レシピエントの約60%は50～60歳である。ドナーは健康な人であるが、片腎になることでCKDstage2に分類され、さらにドナーの年齢層からも生活習慣病を発症しやすい年齢である。そのため、ドナーに対して生活習慣に関する指導が重要となってくる。【研究目的】生体腎移植ドナーの腎提供前後の生活習慣の変化を把握する。

【研究方法】研究デザイン：質問紙調査 対象：腎提供手術後の患者

期間：平成23年8月～9月

データ収集方法：質問紙（選択回答、記入方式）

データ分析方法：1) 選択肢回答に対しては、単純集計。2) 自由記入回答に対しては、内容要約しカテゴリー化する。3) (1)(2)について腎提供前後の回答を比較・分析する。

【結果】生体腎移植ドナー男性：23名(26%)、女性：64名(74%)の計87名。年齢層は、60歳代が40名(46%)と一番多かった。腎提供前後で生活習慣に対する気持ちが変化すると回答したドナーは47名(54%)であった。

【考察】本研究から特に食習慣での変化が多く見られ、食生活に対する意識が高いことがわかった。腎提供が、ドナー自身の生活習慣改善への大きなきっかけになっていると思われる。